

学力向上における鳴門教育大学との連携について

学 校 教 育 課

鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会  
学力向上部会からの提案

令和元年9月  
鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会  
学力向上部会

## 1. はじめに

子供たちが未来を生き抜くために必要な学力を身に付けることは、全ての教育関係者が共通に認識するところである。全国学力・学習状況調査は、子供たちがどの程度の学力を身に付けているかなど、子供たちがこれからの社会を生きていくために必要な力を測るものであり、国語、算数・数学において求められる読み・書き・計算等の基礎的な学力は他の教科も含む学習の土台となるものである。

本県では、平成26年12月に「徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会(報告書)」において、徳島県の子供たちが未来を生き抜くために必要な学力を、しっかりと身に付けさせるために、本県が定着を目指している学力は、全国学力・学習状況調査の問題を解くこともできる力であるとして、徳島県内の教育委員会関係者、学校の関係者、保護者、地域の方、大学関係者等がどのように取り組むべきかを示し、様々な取組を実践してきた。

その結果、各校における授業改善等が進み、全国学力・学習状況調査における平均正答率を基にした総合順位がやや向上するなど一定の成果が見られたものの、昨年度の小学校の総合順位は40位、今年度の中学校の総合順位は30位と下がり、平均正答率は全国水準を下回っている。

そこで、「国立大学法人鳴門教育大学と徳島県教育委員会との連携協力に関する協定書」(平成27年5月)に基づき設置された「学力向上部会」として、今年度の全国学力・学習状況調査の結果の検証及び近年の学校訪問等の実施状況等から、本県の課題等を再確認し、それを克服するために、今後取り組むべき内容について提案する。

## 2. 現状と課題

### (1) これまでの全国学力・学習状況調査の結果 (平均正答率を基にした総合順位)

	H19	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小学校	43	22	15	16	25	26	42	27	23	24	40	35
中学校	15	16	24	21	36	25	31	29	21	15	12	30

これまでの全国学力・学習状況調査の結果について、小学校、中学校ともに安定をしておらず、小学校では平成27年度以降20位台で安定していたが、昨年度は40位、今年度は35位という結果であった。また、中学校においてもここ数年向上していたが、今年度30位と大きく下げる結果となった。

全国学力・学習状況調査における結果が安定しないという、他の学力上昇県には見られない厳しい現状である。

### (2) 全国学力・学習状況調査の質問紙から見えてきた現状と課題

本県が定着を目指している学力は、全国学力・学習状況調査の問題を解くこともできる力であると示してきているものの、全国学力・学習状況調査の自校の結果について、学校全体の教育活動に積極的に活用できていない現状がある。

### 【学校質問紙】

平成30年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか。

において、「よく行った」という回答をした学校の割合

	徳島県の集計値 (%)	全国の集計値 (%)
・小学校	33.5	42.5
・中学校	18.3	34.5

また、児童生徒質問紙にある、国語や算数・数学の授業の分かりやすさについて、本県は小学校では85%以上、中学校では70%以上の児童生徒が分かりやすい、と回答しているものの、平均正答率が全国水準を下回っており、授業の理解度と学力が必ずしも結びついていないケースもあり得る状況にある。

### (3) これまでの学校訪問等から見えてきた現状と課題

平成30年度から3年間で全ての小・中学校の訪問を実施するという計画の下、現在約半数の学校訪問を終えた状況であり、これまでの学校訪問から見えてきた現状と課題として次のようなものがある。

- ・学力の向上に対する県教育委員会の説明が不十分であり、市町村教育委員会・学校との間で認識に温度差がある場合が散見される。
- ・授業で「めあて」や「振り返り」は示されているが、その後の授業展開において児童生徒の主体的な学びや学習の定着がなされていないケースが見られる。
- ・「ペア学習」や「グループ学習」が取り入れられているが、発言や理解に深まりがなく、有効活用されていないケースが見られる。
- ・基礎・基本の定着に時間をかけているが、それを活用したり応用問題に対応したりできるような指導に至っていない授業が見られる。
- ・児童生徒が身に付けた知識等を活用する場面が設定されていないケースがある。
- ・県教育委員会による学校計画訪問による指導が、総花的・定例的な内容にとどまり、学校現場に十分に浸透しているとは言えない。

## 3. 提案

2. に示したとおり本県の課題を総括すると、全ての学校に当てはまるものではないが次のとおり、挙げられる。

- ・組織的な取組による恒常的な学力の向上が見られないこと
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析や教育活動の改善等に対する意識が十分でないこと
- ・全国学力・学習状況調査の活用を問う問題が解ける応用力の育成に結びつく授業に至っていないこと
- ・県教育委員会の施策や取組が学校教育現場に十分に浸透していないこと

このため、鳴門教育大学と県教育委員会から構成される本部会として、県教委育員会が、鳴門教育大学の協力を得つつ、本県の学力向上に向けて取り組むべき事項を次のとおり提案する。

## 提案

### (1) 組織的・継続的な学力向上に向けた取組

組織的・継続的な学力向上に向けた取組を実践すべく、県教育委員会は、現状の学校計画訪問における全体会での一般的な事項の伝達を廃止し、訪問校の実態に即した指導を行ってはどうか。

また、各学校長が、指導教諭や学力向上推進員を十分に活用しつつ、率先垂範して学力向上に向けた取組を行うよう、県教育委員会は、教頭を含めた管理職研修、学校運営計画等、様々な機会を活用し、校長を核とした学力向上を実現させることが望ましい。

各学校における「学力向上」に向けた取組は、子供たちの将来の礎となることを全関係者が再認識し取組を行う必要がある。

### (2) 具体的な授業案の提示

県教育委員会は、鳴門教育大学と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を基に、必要な学力を育成するための各学校で実施する授業案について開発し、授業づくり研修会等において提示することとしてはどうか。各学校における活用状況については、アンケートにより確認することが望ましい。

### (3) 徳島県学力向上確認プリント等の活用例の提示

「徳島県学力向上確認プリント」が十分活用されていないことから、県教育委員会は、鳴門教育大学と連携しながらその活用例を作成し、県のホームページ等を活用し、掲載してはどうか。その活用状況については、年度末の学力向上推進員対象のアンケートにより確認することが望ましい。

### (4) 各学校における全国学力・学習状況調査結果の分析・活用の徹底

県教育委員会は、各市町村教育委員会の協力を得つつ、各学校が作成している「学力向上実行プラン」や全国学力・学習状況調査の結果の検証について、徹底すべきである。中学校区内で実行プランと結果の検証を共有することが重要であり、その際には県教育委員会は必要な支援を行うことが望ましい。

### (5) 「授業改善」推進校事業への重点的支援

平成30年度より、県教育委員会と鳴門教育大学とが連携して、授業改善に焦点を当てた複数回の学校訪問を行っている「授業改善推進校」に対し、全国学力・学習状況調査結果も踏まえた指導及び各学校における徹底した取組を促すべきである。それらの取組について、県教育委員会は、県内に発信し、各校での活用を図るべきである。